国土利用計画法の事後届出への対応方針

1 助言する案件

助言に関する規定 (国土利用計画法第27条の2)	対象の種類 (国土交通省が示しているもの)	予め想定される具体例
都道府県知事は、第二十三条第一項の規定による届出があつた場合において、その届出をした者に対し、その届出に係る土地に関する権利の移転又は設定後における土地の利用目的について、当該土地を含む周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図るために必要な助言をすることができる。	(1) 土地利用基本計画その他の公表されている土地利用に関する計画に適合しないもの ※届出がなされた時点における各土地利用に関する計画の内容で判断	① 農業振興地域の整備に関する法律による農用地区域内での開発案件 ② 都市計画法による市街化調整区域内又は都市施設（道路、鉄道、土地区画整理等）の事業区域内での開発案件 同法による用途地域内の建築基準法による建築物用途制限に合致しない開発案件 ③ 盛土規制法による規制区域内で盛土等を行う開発案件 ④ 森林法による保安林及び保安施設地区内における開発案件 ⑤ 自然公園法による自然公園の特別地域内での開発案件 ⑥ 自然環境保全法による自然環境保全地域内での開発案件 など
	(2) 道路、水道その他の公共施設の整備の予定からみて、若しくは、学校その他の公益的施設の整備の予定からみて、明らかに不適当なもの	
	(3) 周辺の自然環境の保全上、明らかに不適当なもの	
	(4) 特に当該土地を含む周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図る上で必要なもの	開発行為（土地の区画形質変更、建築、工作物設置等）を伴うもの など

※勧告と異なり、助言では「公表されていない土地利用に関する計画」に適合しない場合もこれ（助言）を行うことができると解されている。「公表されていない土地利用に関する計画」に適合しない場合は、当該計画を公表する前に届出者に知らせることの可否、目的、効果等を踏まえ判断。

[参考] 発出する通知には、土地利用に当たって努力して欲しい事項、注意して欲しい事項、開発行為を伴わない許可（例：営業許可、地下水の揚水許可）等に係る手続き等があれば付記する。

2 勧告する案件

勧告に関する規定 (国土利用計画法第24条第1項)	対象 ※国土交通省が示している類型なし
都道府県知事は、前条第一項の規定による届出があつた場合において、その届出に係る土地に関する権利の移転又は設定後における土地の利用目的に従つた土地利用が土地利用基本計画その他の土地利用に関する計画(国土交通省令で定めるところにより、公表されているものに限る。)に適合せず、当該土地を含む周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図るために著しい支障があると認めるときは、土地利用審査会の意見を聴いて、その届出をした者に対し、その届出に係る土地の利用目的について必要な変更をすべきことを勧告することができる。	法の規定のとおり。 すなわち、次のいずれの要件を満たすもの ① 土地利用基本計画その他の公表されている土地利用に関する計画（国土交通省令で定めるところにより、公表されているものに限る。）に適合しないもの ② 当該土地を含む周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図るために著しい支障があると認めるもの

具体的な例は上に記載の1(1)の例と同様

市町村や庁内各部署(各計画担当部署)(※)の意見を踏まえ総合的に判断
※ ① 大規模かつ複数の公表されている土地利用に関する計画に適合しない土地取引
② 都市計画法による事業認可を受けた若しくは今後受ける予定の都市計画事業予定地内での土地取引
など

3 不勧告案件（勧告又は助言を行わない案件）

当該土地を含む周辺の地域の適正かつ合理的な土地利用を図るために支障がないもの
(→) 具体的には、開発行為（土地の区画形質変更、建築、工作物設置等）を伴わないものが対象となる。

[参考] 発出する通知には、土地利用に当たって努力して欲しい事項、注意して欲しい事項、開発行為を伴わない許可（例：営業許可、地下水の揚水許可）等に係る手続き等があれば付記する。